

国会行動 混合診療、TPP、医科在宅でも要請

<1面関連>4月24日の国会行動の方で、長野県保険医協会では、規制改革会議で出ていた「選択療養制度」(仮称)に対しての「混合診療の原則解禁につながる『選択療養制度』を導入しないことを求める要請書」、論議が



務台議員と懇談の左から鈴木会長、林常任理事、市川副会長

加速していたTPP問題で「TPP参加からの撤退を求める」内容の要望書、今次改定で大きく切り込まれた医科の在宅療養問題で「同一建物居住者に関する診療報酬の大幅引き下げとレセプトへの『訪問診療に係る記録書』の添付義務の撤回を求めます」とする要望書を県関係の衆参議員に届け要請(不在3議員を除く)をおこなっていた。

この中で、時間がとれた務台議員とは主に医療保険関係の2要請文書で、篠原議員とはTPP関係で意見交換、それぞれ議員の意見が聞いている。

務台議員は規制改革会議で論議されている「選択療養制度」(仮称)について「難しいところ、患者は使いたい。ダメはどうか。原則保険で出来ればいいが」とし、この論議で深入りはしなかった。

診療報酬の今次改定に関する在宅の

要望書は医科に主眼がおかれたものでこの日、医科役員が出てはいなかったが、医科にない時間要件などの不合理と対峙してきた歯科役員から、医科での大幅引き下げによる在宅医療の後退の問題、記録書のレセプト添付は不必要な情報であることを説明。務台議員は「在宅の問題はセンセーショナルにとりあげられた。内部浄化がないので厚労省も制度規制を厳しくしないといけない」として、ギルド社会の自浄作用を求めた。また電子レセプトや共通番号制等でも意見交換があり「厚労省も問題意識をもってやっていること。厚労省に聞いてみる」「協会の主張もよくわかる。ただこれがダメならこうという

編集部注 上記の国会要請行動では「レセプトへの『訪問診療に係る記録書』の添付義務の撤回」を求めている

と考えるが、大企業家や政治権力者はそんな生温いことは言わない。そこで外需拡大。それは単品ではなく、インフラシステムという大胆な需要を新たに国家単位で作らねば、日本に本社を置く多国籍企業はこれまで以上に成長することができる。

ある国の経済成長にインフラが追いつかない。そこで日本の商社マンがコンサルティングから引き受け、都市計画、鉄道や発電所、港湾施設などを官民一体のオールジャパン体制で引き受けていくというのがインフラシステムの輸出だ。インフラシステム輸出は安倍さんのオリジナルではなく、初出は民主党政権で2010年に発表した。安倍さんはインフラシステム輸出と言い換え、海外の資源権益の確保と在外邦人の安全という要素を付け加えた。これは限りなく帝国主義に近い。特に資源のある国では、日本はそれを狙っていると考えられる人たちが出てくる。その国の政府が日本と親密であっても、今の為政者がわが国を日本に売ったと考える勢力が出て、テロも発生する。クーデターや内戦になり、それでも日本人の安全を日本政府

TPP関係での篠原議員の発言 (4/24)

アメリカでTPPなんてそんなに売り物にはならない。ひとつだけ売りになるのは200万人の雇用の拡大で、これだけが中間選挙の目玉となる。一方、安倍政権が掲げる三本の矢で、今まで順調だった金融・財政の二本に続く三本目が全く見えてこない中、TPPが三本の矢の中心になっている。日本もアメリカもTPPで経済がよくなると言っているが具体的なものは何もない。

両政府ともアメリカはアメリカ向けの調子がいい声明を、日本には日本向けの調子がいい声明を示し納得させようとしているのが実情だ。

アメリカは医療保険、薬価の改定に対して手を加えたいとの思惑がある。医薬品製造業で世界のベスト10の中にアメリカの会社は5社も入っている中、高価格の薬価を日本に押し付けば儲けしたいという考えである。農産物のみがクローズアップ



篠原議員に3点の要請書等を渡す鈴木会長

ものを示してほしい」と協会側に反対が、厚生労働省の5月7日付の「疑義解釈について(その6)」の事務連絡で、「電子請求を行うための準備期間

されているが、実は医療・薬がTPPの一番の目玉である。

TPPの悪いところは秘密交渉のため内容が全く分からない。ひとつだけわかっているのは関税をゼロにすることだけであるから、これだけが問題になってしまっている。実際に交渉されている内容は驚くことばかりである。

朗報もある。アメリカ議会にてTPA(Trade Promotion Authority:貿易促進権限)が通る気配がない。アメリカ議会でTPA通らなければ、TPPは承認されない。私がアメリカの議員と会う機会があり、共和党と民主党の議員と会ったが皆が「絶対にTPAは通さないし、TPAが通らなければTPPなんて審議する必要がない、絶対無理だ」と言ってい

た。オバマ大統領は中間選挙を待たずしてレイムダック(役立たずの政治家の意)状態である。

だけでない具体的な提案を求めた。等を考慮し、平成26年9月診療分までは添付を省略してもやむを得ないものである。」とされた。

講演要旨の2面からの続き

や韓国だけの痛みではなく、真珠湾攻撃を指示した人も祭られているわけで、米国だって真っ先に怒らなければならない。だが日本も米国の家来みたいで辛い。だから、自分を慰めて気持ちよく従ってくれるなら、それくらいはいいと許されていた。中国や韓国も台頭し紛争も起こりうる。日本は便利な国だが、一大市場である中国を敵に回したくない。だから安倍さん、ちょっと黙ってるという動きが強くなってきた。安倍さんにしてみれば、これからは一緒に戦争をやって、米国の代わりに日本の若者を死なせると言ってるのに。

私は経済記者出身だから独自の視点がある。日本には日本の戦争をしたい理由がある。それは少子高齢化に伴う外需拡大路線だ。

つまり今後、日本の人口は激減し、50年後には5千万人ぐらいになる試算もある。すると労働力が減るという問題もあるが、経済界として一番畏れるのは、内需がなくなることだ。我々は内需に見合った企業活動をすればいい

として図るためには軍隊の派遣もあろう。これは、植民地支配ではないが、帝国主義そのもので、限りなく似てくる。

我々一般の人間と政財界人の平和や戦争の定義や理解が根本的に異なる。政財界人の平和は、日本や米国の多国籍企業が世界中で自由にビジネスを展開できる状態。好き勝手にビジネスができる状態を平和といい、それを脅かし阻害する要因はテロリストで、これを殲滅することは戦争ではない。

経済同友会が国際経済秩序を守るための国家安全保障戦略を問い直すという趣旨の報告書を出している。この中ではっきり9条は我々のビジネスにとって制約である。経済界として解釈改憲をしてほしい。何を国益とすべきかについての3点目に「わが国の繁栄をもたらしている国際秩序が脅かされた場合は国益が侵害されたことになる。地球の裏側で起こった紛争が、この自由貿易体制にとってマイナスであれば、軍隊が出て行って懲らしめる。」とある。これが私の考える「どうなる日本」の一番恐ろしい姿。いろいろな問

題が安倍政権の考える理想国家に向けて収斂していると思う。

私の持論をもう一つ。日本の歴代政権は常に経済成長を第一の目標にしてきた。私も経済成長はできれば必要なものだと考える。社会全体の経済成長は皆の幸福のための友好な手段であると思うが、これを目標にすると、それを邪魔するものは排除しなければならない。だから、原発がどれほどの事故を起こしても、原発輸出を国策の中心に据え、外国に売ろうという原発が日本国内では動かさないなどということはあるはずではない。

この今の状況で経済成長を強引に進めようとするれば、戦争のできる国にならざるを得ない。それはすべてのアベノミクスに共通している要素だといった。十何年取材を続けてきて、今ははっきり言えることだけを申し上げたつもりだ。

(このあとTPP、消費税についても触れたが、ここでは省略する。)

文責：編集部